

県内復興・経済日誌（2021年12月）

2日

《11月県内企業倒産7件》

帝国データバンク福島支店が発表した11月の県内企業倒産状況によると、負債総額1,000万円以上の倒産件数は7件（前年同月比2件増）、負債総額20億9,200万円（同17億6,300万円増）だった。

6日

《東邦銀行、SDGs サポートサービス開始》

東邦銀行が、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを促進するため「とうほうSDGs サポートサービス」を始めた。法人や個人事業主を対象に、専用のヒアリングシートによる回答からSDGsへの取り組み状況を数値化し、各企業などの強みと弱みを分析するとともに、達成度の把握や改善点の洗い出しを通じ経営課題の「見える化」を図る。

10日

《英国、県産食品規制撤廃へ》

農林水産省は、英国が東京電力福島第一原発事故後に続けてきた日本産食品の輸入規制を撤廃する方向で手続きに入ったと明らかにした。輸入規制が見直されるのは2022年春ごろの見込みとなる。

13日

《本県平均年収376万円》

人材業界大手パーソルキャリア（東京都）が運営する転職支援サービス「^{ドゥダ}doda」が発表した「平均年収ランキング2021」によると、本県の正社員の平均年収は376万円で前年調査から10万円減り、都道府県別で16位から24位に後退した。

《プロが選ぶホテル・旅館100選、八幡屋が5年ぶり「日本一」》

旅行新聞新社（東京都）は、「第47回プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」を発表し、八幡屋（石川町母畑温泉）が5年ぶり2度目の総合1位に選ばれた。八幡屋は施設と企画の両部門で1位、もてなし部門で2位、料理部門で3位に入った。

16日

《県内の観光いちご園3社、ネットワーク発足》

県内で観光いちご園を運営するマルナカファー

ム（二本松市）、ヘレナ・インターナショナル（いわき市）、さくら農園（須賀川市）の3社が、協力してコロナ禍を克服しビジネスチャンスを生み出そうと「いちごネットワーク」を発足した。スタンプラリーなどの合同イベントを展開し、いちご園を活用した観光事業の確立を目指す。

17日

《福島市でベニザケの陸上養殖》

NTT 東日本は共同通信社のインタビューで、ITを活用し陸上養殖事業への参入を目指すことを明らかにした。福島市内に養殖の施設を建設し、2022年1月からベニザケを育てる実証実験を始める。ITを使った効率的な養育方法を確立し、各地で事業展開を計画している。

19日

《「オンライン観光疑似体験会」開催》

県は、環境創造センター交流棟コミュニティ福島（三春町）でオンライン観光体験会を開いた。県外の参加者が、県内の観光施設に設置したアバターロボットを自宅や学校などからオンラインで遠隔操作して施設内を見学し、旅行を疑似体験した。コロナ禍で自由な旅行が難しい中、オンラインで本県の魅力や復興状況を知ってもらい、福島空港の利用促進や観光誘客につなげる。

23日

《檜葉町とモンベル、連携と協力に関する包括協定締結》

檜葉町とアウトドア用品大手のモンベル（大阪市）は、町の豊かな自然環境を生かした自然体験活動の促進に関する協定を締結した。同町を代表する観光名所「天神岬スポーツ公園」の魅力を高めるなど交流人口の拡大や町民生活の質の向上を目指す。

24日

《県産米、原発事故後初の米国輸出》

JA 会津よつば（会津若松市）が、東京電力福島第一原発事故後の日本産食品の輸入規制を2021年9月に撤廃した米国へ向け、コメの発送式を行った。県によると、原発事故後、県産米は東南アジアなどに輸出されてきたが、米国へは初めてとなる。今回、県オリジナル品種「天のつぶ」140kgを輸出した。